



2. 効果報告の操作画面

1. 補助事業者による入力～IT導入支援事業者への確認依頼
2. IT導入支援事業者による確認～提出依頼/訂正依頼
3. 補助事業者による確認～事務局への提出

【効果報告の手順】 補助事業者が入力し、IT導入支援事業者の確認後、補助事業者が提出します

補助事業者が入力 → IT導入支援事業者が確認 → 補助事業者が提出

賃上げ目標が必須要件の補助事業者は、以下の場合、補助金の返還となりますのでご注意ください

- ・効果報告期間内に報告されなかった場合、補助金の全額返還となります
- ・本事業の交付規程・公募要領上で定める賃上げ目標の要件を満たさない場合、補助金の全額あるいは一部の返還を求めます。詳細はIT導入補助金2020【通常枠】、およびIT導入補助金2020【特別枠】の公募要領を確認してください

申請マイページ

IT導入補助金2020
令和元年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業

申請者メニュー

- 交付申請情報詳細
- 実績報告情報詳細
- 実績報告について
- 確定検査の結果
- 情報変更(申請不要)
- 情報変更(申請あり)
- 辞退届
- 効果報告**
- その他
- 担当IT導入支援事業者情報

申請マイページ

新着情報

2021.11.18

【GビズIDシステムメンテナンスのお知らせ】
下記日時に、GビズIDのシステムメンテナンスが行われます。
GビズIDシステムメンテナンスの期間、IT導入補助金の申請マイページへのログインができなくなりますのでご注意ください。
ご不便をおかけいたしますが、何卒よろしくお願いいたします。

<GビズIDシステムメンテナンス及び申請マイページ利用停止期間>
2021年11月25日（木）19:00 ～ 22:00

補助金額が確定しました。
以下の確定通知書をダウンロードし、大切に保管してください。

補助金の交付(支払い)は確定日から1か月程度で実施されます。

確定通知書KSR01-0021338.pdf

① 補助事業者は、申請マイページにログインし、【申請者メニュー】の「効果報告」を押下してください
※効果報告宣誓事項入力画面へ遷移します

申請マイページ

※画面イメージ

効果報告
宣誓事項入力画面

0% 100%

ご自身の交付申請番号、補助事業者名をご確認いただき、宣誓事項に同意のうえ「次へ」ボタンを押下して、入力画面へ進んでください。

【計画値未達について】
以下に該当する場合は、補助事業者に対し補助金額の全部 又は一部の返還を求めます。

・ 賃上げ目標が必須となるB類型およびC-1類型・C-2類型において、令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程（通常枠）、令和2年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程（特別枠）第8条6項の規定を満たさないことを事務局が確認した場合
※第8条6項四号に該当する事業者は適用外とします。

また、事業実態が無い或いはITツールが導入されていない等の疑義が生じた場合、事務局から確認の連絡をさせて頂く場合があります。確認の結果、補助事業が遂行されていない（やむを得ないと事務局が判断した場合を除く）ことが発覚した場合、令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程（通常枠）および令和2年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金 交付規程（特別枠）第26条1項一・四号および第27条、第32条により交付決定の取消や取り消しに伴う補助金の返還、或いは是正措置という対応がとられる場合があります。

※効果報告については「[効果報告の手引き](#)」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号	KSR01-0021342
補助事業者名	効果 次郎
申請類型	B類型
効果報告ステータス	未報告

宣誓事項

実施する補助事業に係る導入実績について、虚偽・不正のない報告をいたします。
万が一、虚偽・不正が発覚した場合は令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金の交付規程第26条1項二号に則り、交付決定取消及び補助金返還となることに同意いたします。

必須 ☒ 同意する

② 宣誓事項の内容について確認し、チェックを入れてください

次へ

③ [\[次へ\]](#) ボタンを押下してください
※効果報告実績入力画面へ遷移します

申請マイページ

効果報告
実績入力画面

※画面イメージ

0% 100%

交付申請時の計画数値に対して、当年度の実績値を入力してください。
入力完了後は、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。
中断する場合は、必ず「一時保存」ボタンを押下してから画面を閉じてください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR01-0021338
補助事業者名 効果 太郎
申請類型 A類型
効果報告ステータス 補助事業者編集集中

労働生産性指標

計画数値

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
売上 (円)	3,900,000,000	4,100,000,000	4,200,000,000	4,300,000,000	4,400,000,000
原価 (円)	2,200,000,000	2,300,000,000	2,400,000,000	2,500,000,000	2,600,000,000
粗利益 (円)	1,700,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000
従業員 数 (人)	112	112	112	112	112
年間の 平均労 働時間	2,000	2,000	1,950	1,900	1,850
労働生 産性	7,589.3	8,035.7	8,241.8	8,458.6	8,687.3
初年度 比 向上率 (%)		5.9	8.6	11.5	14.5

申請マイページ

実績数値 必須

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公算要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
売上 (円)	3,900,000,000				
原価 (円)	2,200,000,000				
粗利益 (円)	1,700,000,000				
従業員数 (人)	112				
年間の平均 労働時間	2,000				
労働生産性	7,589.3				
初年度比向 上率 (%)					

※画面イメージ

実績数値 必須

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公算要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
売上 (円)	3,900,000,000	4050000000			
原価 (円)	2,200,000,000	2300000000			
粗利益 (円)	1,700,000,000	1750000000			
従業員数 (人)	112	112			
年間の平均 労働時間	2,000	2000			
労働生産性	7,589.3	7812.5			
初年度比向 上率 (%)		2.9			

※画面イメージ

④ 交付申請時の労働生産性の数値を参考に、「売上」「原価」「従業員数」「年間の平均労働時間」の実績値を入力してください

入力した労働生産性の実績値が、交付申請時の計画値に満たなかった場合
計画数値未達の要因が表示されます
※ITツール導入によって実現した効果(任意)は計画数値達成・未達成どちらの場合も表示されます

申請マイページ

計画数値未達の要因 必須

※画面イメージ

計画数値未達の要因を、「売上起因」「原価起因」「労働時間起因」「その他」の中から理由を選択してください。(複数選択可)
「その他」を選択した場合は、その理由を入力してください。

計画数値未達成理由：売上起因

外的要因

☐ 競合他社の増加・価格競争 ☒ 顧客・案件の減少

☐ 不景気・大口顧客への売上減少 ☐ 人員不足

☐ 市場ニーズの低下・市場規模の縮小 ☐ 集客不足・認知度低迷

☐ 天候・災害 ☐ 客単価の低下 ☐ 労働時間の増加等 ☐ その他

内的要因

☐ 人材不足・主力社員の退職 ☐ ITツールを有効活用できず

☐ 営業活動不足 ☐ 社員の教育に時間を費やしたため

☐ 売上が立つのが報告後の決算期になるため

☐ 代表者或いは担当者の体調不良 ☒ 集客不足 ☐ その他

計画数値未達成理由：原価起因

外的要因

☐ 人件費 ☐ 材料費・外注費の高騰 ☐ 人員不足

☐ 経費等による原価費用不足 ☐ 利益率の低い製品の売れ行きがよい

☒ 他社との競合激化 ☐ その他

内的要因

☐ 人件費 ☐ 材料費・外注費の高騰 ☐ 人員不足

☐ 経費等による原価費用不足 ☐ 利益率の低い製品の売れ行きがよい

☒ 他社との競合激化 ☐ その他

計画数値未達成理由：労働時間起因

外的要因

☐ 人員不足 ☐ 残業時間の増加 ☒ 顧客ニーズの多様化

☐ 社員の教育に時間を費やしたため ☐ その他

内的要因

☐ ITツールを有効活用できず ☐ 人員不足

☐ 社員の教育に時間を費やしたため ☐ 残業時間の増加

☒ 業務の効率化が図れなかったため ☐ その他

計画数値未達成理由：上記以外

計画数値未達成改善方法 必須

○○○○○○○○

ITツール導入によって実現した効果(任意)

ITツール導入によって実現した効果

☒ 新規市場開拓・新規顧客獲得による売上の向上・拡大

☐ 原価コストの圧縮

☐ 勤務時間の短縮、もしくは適正化

☐ 会計の正確性

☐ ニーズに合った製品やサービスの提供

☐ 製品やサービスの質の向上

☐ 社内の情報が共有化されて、風通しのよい環境

☐ 経営状況の正確な把握

☐ その他

⑤「計画数値未達の要因」を選択し、「計画数値未達成改善方法」には計画数値を達成するために必要だと
思われる対策、改善方法について入力してください

⑥「ITツール導入によって実現した効果(任意)」を
選択してください

申請マイページ

給与支給総額

※画面イメージ

計画数値

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
給与支給総 額 (円)	400,000,000	420,000,000	440,000,000	460,000,000	480,000,000
年平均成長 率 (%)		5.0	4.9	4.8	4.7

実績数値 必須

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
給与支給総 額 (円)	400,000,000				
年平均成長 率 (%)					

増加率算出

⑦ 交付申請時の数値を参考に、「給与支給総額」の実績値を入力してください
※ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力して下さい

例)2021/5/25にITツールを導入した場合
→2021/6～2022/5の実績値を入力

⑧ 「増加率算出」ボタンを押下してください
※年平均成長率が算出されます

給与支給総額

※画面イメージ

計画数値

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
給与支給総 額 (円)	400,000,000	420,000,000	440,000,000	460,000,000	480,000,000
年平均成長 率 (%)		5.0	4.9	4.8	4.7

実績数値 必須

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
給与支給総 額 (円)	400,000,000	421000000			
年平均成長 率 (%)		5.3			

増加率算出

賃上げ目標が必須要件の事業者のみ、3回目の効果報告時より一人当たりの賃金増加率を用いることの希望を問うチェックボックスが表示されます(チェックした場合のみ特別な事情の入力欄が表示されます)
一人当たりの賃金増加率を用いることを希望する場合はチェックを入れ、特別な事情を入力してください

増加率算出

給与支給総額を用いることが適切ではないと判断される特別な事情があるため一人当たりの賃金増加率を用いることを希望する。

特別な事情

賃上げ目標が必須要件の申請の場合

画面上に詳細確認用の説明欄が表示されますので、必要に応じてご確認ください

給与支給総額

※画面イメージ

給与支給総額の増加目標について

計画数値

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
給与支給総 額 (円)	13,000,000	13,195,000	13,392,825	13,593,819	13,593,819
年平均成長 率 (%)		1.5	1.5		

実績数値 必須

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値
給与支給総 額 (円)	13,000,000			
年平均成長 率 (%)				

増加率算出

※公募要領から抜粋

- 事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加（被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率平均1%以上の増加）
- 事業計画終了時点において、給与支給総額の年率平均1.5%以上の増加目標が達成できていない場合は、補助金の全部もしくは一部の返還を求める場合がある。
- ただし、付加価値額が目標通りに伸びなかった場合に給与支給総額の目標達成を求めることは困難なことから、給与支給総額の年率増加率平均が「付加価値額の年率増加率平均/2」を超えている場合や、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合は、上記の補助金一部返還を求めない。
- また、給与支給総額を用いることが適切ではないと解される特別な事情がある場合には、給与支給総額増加率に代えて、一人当たり賃金の増加率を用いることを認める。

申請マイページ

事業場内最低賃金 ※画面イメージ

主たる事業所の所在地 必須 --未選択--

主たる事業所の地域別最低賃金 円

目標となる最低賃金額 円

※入力された額が『目標となる最低賃金額』以下である場合に

⑨ 主たる事業所の所在地を選択してください
※「主たる事業所の地域別最低賃金」、「目標となる最低賃金額」が表示されます
※主たる事業所の所在地が登録情報と一致しない場合、理由選択のラジオボタンが表示されます
※本社移転、事業所所在地が変更となった場合、効果報告の提出はできません。先に変更申請を行ってください

主たる事業所の所在地 東京都

主たる事業所の所在地が申請情報と一致しない理由 必須

事業所所在地を変更したため
主たる事業所を変更したため
その他

事業場内最低賃金 ※画面イメージ

主たる事業所の所在地 必須 北海道

主たる事業所の地域別最低賃金 889円

目標となる最低賃金額 919円

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金 必須 920円

※入力された額が『目標となる最低賃金額』以下である場合に返還を求められる可能性がありますのでご注意ください。
※3月時点の最低賃金を入力してください。
主たる事業所における最低賃金を算出方法は [こちら](#)
参考：厚生労働省『最低賃金額以上かどうかを確認する方法』

⑩ 主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金を入力して下さい
※3月時点の最低賃金を入力してください。
※入力された額が『目標となる最低賃金額』未満である場合、申請類型により返還を求められるケースがありますのでご注意ください

賃上げ目標が必須要件の申請の場合

画面上に詳細確認用の説明欄が表示されますので、必要に応じてご確認ください

事業場内最低賃金 ※画面イメージ

事業場内最低賃金の増加目標について

主たる事業所の所在地 必須 --未選択--

主たる事業所の地域別最低賃金 円

目標となる最低賃金額

主たる事業所における従業員の事業所内最低賃金 必須

※入力された額が『目標となる最低賃金額』未満である場合、申請類型により返還を求められる可能性がありますのでご注意ください。
主たる事業所における最低賃金を算出方法は [こちら](#)
参考：厚生労働省『最低賃金額以上かどうかを確認する方法』

事業場内最低賃金の増加目標について

※公算要領から抜粋

- 事業計画期間において、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上の水準にする
- 事業計画中の毎年3月時点において、事業場内最低賃金の増加目標が達成できていない場合は、補助金額の全部もしくは一部の返還を求める。
- ただし、付加価値額増加率が年率平均1.5%に達しない場合や、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合は、上記の補助金一部返還を求めない。

申請マイページ

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）からお願い

※画面イメージ

<中小機構とは>

中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、皆さまが抱える様々な経営のお悩みについて、きめ細やかなサポートをしています。

■ 中小機構HP <https://www.smrj.go.jp/>

令和元年度補正予算以降のIT導入補助金は、当機構および経済産業省監督のもと、運営事務局（一般社団法人サービスデザイン推進協議会）が運営しております。

1. 皆さまが現在お抱えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。（複数選択可）

【経営課題】 必須

- ☒ 1 経営戦略・経営計画
- ☐ 2 設備投資計画
- ☐ 3 人事・労務管理
- ☒ 4 中核人材育成
- ☐ 5 財務・会計
- ☐ 6 資金調達
- ☐ 7 製品・商品・技術開発
- ☐ 8 知的財産
- ☒ 9 生産管理・品質管理
- ☐ 10 顧客管理・営業管理
- ☐ 11 購買・物流
- ☐ 12 販路開拓・マーケティング
- ☒ 13 海外展開（輸出・進出・業務連携）
- ☐ 14 IT化・DX（デジタルトランスフォーメーション）
- ☐ 15 情報システム構築
- ☐ 16 EC（エコマース）
- ☐ 17 リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）
- ☐ 18 事業承継・後継者育成・M&A
- ☐ 19 事業再生（事業再建・健全化）
- ☐ 20 SDGs・カーボンニュートラル

【関心施策】 必須

- ☒ 1 情報提供
- ☐ 2 セミナー・シンポジウム
- ☐ 3 展示会・商談会
- ☒ 4 窓口相談
- ☐ 5 専門家派遣
- ☐ 6 研修・人材育成
- ☐ 7 認定・表彰制度
- ☐ 8 補助金・助成金
- ☐ 9 融資・債務保証
- ☐ 10 その他

2. 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。

☒ 情報提供を希望しない

⑪ 経営課題、関心のある施策を選択してください
※2. の項目は、中小機構による各種支援メニューについて情報提供を希望しない場合チェックを入れてください

次へ

一時保存

⑫ **次へ** ボタンを押下してください
◆ 賃上げ目標が必須要件ではない申請の場合
→ 効果報告確認画面へ遷移します（P.15 へ）
◆ 賃上げ目標が必須要件の申請の場合
→ 効果報告要件判定画面へ遷移します（P.16、18 へ）

賃上げ目標が必須要件の申請ではない場合

申請マイページ

効果報告
確認画面

※画面イメージ

0% 100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「確認依頼」ボタンを押下してください。
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。
IT導入支援事業者へ確認依頼をすると、IT導入支援事業者の確認が終わるまで修正できませんのでご注意ください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR01-0021338
補助事業費名 効果 太部
申請類型 A類型
効果報告ステータス 補助事業者編集

労働生産性指標

計画数値

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
売上 (円)	3,900,000,000	4,100,000,000	4,200,000,000	4,300,000,000	4,400,000,000
原価 (円)	2,200,000,000	2,300,000,000	2,400,000,000	2,500,000,000	2,600,000,000
粗利益 (円)	1,700,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000
従業員 数(人)	112	112	112	112	112
年間の 平均労働時間	2,000	2,000	1,950	1,900	1,850
労働生産性	7,589.3	8,035.7	8,241.8	8,458.6	8,687.3
初年度比 向上率 (%)		5.9	8.6	11.5	14.5

実績数値

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
売上 (円)	3,900,000,000	4,150,000,000			
原価 (円)	2,200,000,000	2,300,000,000			
粗利益 (円)	1,700,000,000	1,850,000,000			
従業員数 (人)	112	112			
年間の平均 労働時間	2,000	2,000			
労働生産性	7,589.3	8,258.9			
初年度比 向上率 (%)		8.8			

ITツール導入によって実現した効果(任意)

ITツール導入によって 新規市場開拓・新規顧客獲得による売上の向上・拡大
実現した効果

⑬ 入力した内容を確認してください

給与支給総額

計画数値

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
給与支給総額 (円)	400,000,000	420,000,000	440,000,000	460,000,000	480,000,000
年平均成長率 (%)		5.0	4.9	4.8	4.7

実績数値

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公募要領に定める事業実施効果報告対象期間で実績値を入力できない場合、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	直近決算期の給与 支給総額	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
給与支給総額 (円)	400,000,000	421,000,000			
年平均成長率 (%)		5.3			

事業場内最低賃金

主たる事業所の所在地 北海道

主たる事業所の
地域別最低賃金 889 円

目標となる最低賃金額 919 円

主たる事業所における
従業員の事業所内最低
賃金 920 円

独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)からのお問い合わせ

1. 皆さまが現在お抱えの「経営課題」と「関心のある施策」を教えてください。(複数選択可)

【経営課題】

経営戦略・経営計画

【関心施策】

研修・人材育成

2. 中小機構による各種支援メニューにつきまして、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。



戻る

確認依頼

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

⑭ 「確認依頼」ボタンを押下してください
※IT導入支援事業者へ効果報告が引き継がれます(P.20へ)

賃上げ目標が必須要件の申請で目標値を達成している場合

申請マイページ

効果報告
要件判定画面

※画面イメージ

0% 100%

判定結果をご確認のうえ、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR01-0021343
補助事業者名 効果 三部
申請類型 B類型
効果報告ステータス 補助事業者編集集中

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成しています。

給与支給総額目標

給与支給総額 (事業実施前)	13,000,000円	給与支給総額 (報告値)	13,100,000円
一人当たり資金 (事業実施前)	2,166,666円	一人当たり資金 (報告値)	2,183,333円

※一人当たり資金 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

付加価値額 (事業実施前)	2,000,000円	付加価値額 (計画値)	2,500,000円	付加価値額 (報告値)	2,200,000円
※付加価値額 = 売上 - 原価				付加価値額の 年率平均	10.0%

判定条件	目標値 (1回目)	実績値				判定
		1回目 1	2回目 1	3回目 1	4回目 1	
給与支給総額 の年率平均	給与支給総額の年率平均：1.5%	0.8%				-
	付加価値額の年率平均 ÷ 2：-%	-	-			-
一人当たり 資金の増加率	一人当たり資金の増加率：-%	-	-			-
	付加価値額の年率平均 ÷ 2：-%	-	-			-

事業所内最低賃金目標

主たる事業所の 所在地	東京都	主たる事業所の 地域別最低賃金	1,041円	事業所内 最低賃金	1,080円
付加価値額 (前年値)	2,000,000円	付加価値額 (報告値)	2,200,000円		

※付加価値額 = 売上 - 原価

判定条件	目標値 (1回目)	実績値				判定
		1回目 1	2回目 1	3回目 1	4回目 1	
事業所内 最低賃金	最低賃金目標値：1,071円	1,080円				達成
付加価値額の 年率平均	付加価値額の年率平均：-%	-				達成

判定結果

賃上げ要件種別	報告回数				判定結果
	1回目 1	2回目 1	3回目 1	4回目 1	
給与支給総額目標	-	-			継続
事業所内最低賃金目標	達成				

⑬ 判定結果を確認してください

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

戻る

次へ

⑭ 「次へ」ボタンを押下してください
※効果報告確認画面へ遷移します
(P. 17へ)

賃上げ目標が必須要件の申請で**目標値を達成していない場合**
賃上げ目標が要件未達のため補助金の返還が必要です
※賃金台帳の添付が必要となります

申請マイページ

効果報告
要件判定画面

※画面イメージ

0% 100%

判定結果をご確認のうえ、本画面下部の「次へ」ボタンを押下してください。
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください※

申請情報

交付申請番号 KSR01-0021343
補助事業者名 効果 三郎
申請類型 B類型
効果報告ステータス 補助事業者編集中

賃上げ要件判定結果

判定結果：目標値を達成していません。補助金の返還が必要になります。
返還額(予定)：4,500,000円

給与支給総額目標

給与支給総額 (事業実施前)	13,000,000円	給与支給総額 (報告値)	13,100,000円
一人当たり賃金 (事業実施前)	2,166,666円	一人当たり賃金 (報告値)	2,183,333円

※一人当たり賃金 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

付加価値額 (事業実施前)	2,000,000円	付加価値額 (計画値)	2,500,000円	付加価値額 (報告値)	2,200,000円
※付加価値額 = 売上 - 原価			付加価値額の 年率平均		
			10.0%		

判定条件	目標値(1回目)	実績値				判定
		1回目 ①	2回目 ②	3回目 ③	4回目 ④	
給与支給総額 の年率平均	給与支給総額の年率平均：1.5%	0.8%				-
	付加価値額の年率平均 ÷ 2：- %	-	-			-
一人当たり 賃金の増加率	一人当たり賃金の増加率：- %	-	-			-
	付加価値額の年率平均 ÷ 2：- %	-	-			-

事業所内最低賃金目標

主たる事業所の 所在地	東京都	主たる事業所の 地域別最低賃金	1,041円	事業所内 最低賃金	1,050円
----------------	-----	--------------------	--------	--------------	--------

付加価値額 (前年値)	2,000,000円	付加価値額 (報告値)	2,200,000円
----------------	------------	----------------	------------

※付加価値額 = 売上 - 原価

判定条件	目標値(1回目)	実績値				判定
		1回目 ①	2回目 ②	3回目 ③	4回目 ④	
事業所内 最低賃金	最低賃金目標額：1,071円	1,050円				未達
付加価値額の 年率平均	付加価値額の年率平均：1.5%	10.0%				未達

判定結果

賃上げ要件種別	報告内容				判定結果
	1回目 ①	2回目 ②	3回目 ③	4回目 ④	
給与支給総額目標	-	-			返還
事業所内最低賃金目標	未達				

⑬ 判定結果を確認し、**【ファイル添付】**ボタンより賃金台帳を添付してください
※添付ファイルは10MB未満の「.jpg」「.jpeg」「.png」「.pdf」形式のみ対応しています
※10MBを超える場合はファイルを分割して添付してください

賃金台帳

添付ファイルは10MB未満の「.jpg」「.jpeg」「.png」「.pdf」形式のみ対応しています。
10MBを超える場合はファイルを分割して添付してください。

賃金台帳1	必須	ファイル添付	選択されていません
賃金台帳2		ファイル添付	選択されていません
賃金台帳3		ファイル添付	選択されていません
賃金台帳4		ファイル添付	選択されていません
賃金台帳5		ファイル添付	選択されていません

戻る 次へ

⑭ **【次へ】**ボタンを押下してください
※効果報告確認画面へ遷移します
(P. 19へ)

修正する場合は**【戻る】**ボタンを押下してください

申請マイページ

効果報告
確認画面

※画面イメージ

0% 100%

入力内容を確認のうえ、本画面下部の「確認依頼」ボタンを押下してください。
修正の必要がある場合は「戻る」ボタンを押下してください。
IT導入支援事業者へ確認依頼をすると、IT導入支援事業者の確認が終わるまで修正できませんのでご注意ください。

※効果報告については「効果報告の手引き」をご確認ください

申請情報

交付申請番号 KSR01-0021343
補助事業者名 近畿 二部
申請形態 公募型
効果報告ステータス 効果報告済(済)

効果報告性指標

計画実績

	2020/4～ 2021/3 実績値	2021/4～ 2022/3 計画値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
売上 (円)	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000
総務 (円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
総務費 (円)	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000	4,000,000
従業員数 (人)	6	7	8	9	10
年間の平均 労働時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
労働生産性	166.7	178.6	187.5	194.4	200.0
効果報告 売上率 (%)		7.1	12.5	16.6	20.0

実績実績

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公費負担に定める事業実施効果報告期間で実績値を入力できない場合は、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2019/4～ 2020/3 実績値	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
売上 (円)	5,000,000	5,500,000			
総務 (円)	3,000,000	3,000,000			
総務費 (円)	2,000,000	2,500,000			
従業員数 (人)	6	6			
年間の平均 労働時間	2,000	2,000			
労働生産性	166.7	183.3			
効果報告 売上率 (%)		10.0			

ITツール導入によって顕現した効果 (任意)

ITツール導入によって 近畿市増産、近畿市増産効果による売上向上、拡大

効果報告結果

計画実績

	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 計画値	2023/4～ 2024/3 計画値	2024/4～ 2025/3 計画値
総務費実績額 (円)	13,000,000	13,195,000	13,392,825	13,593,819
年平均成長率 (%)		1.5	1.5	1.5

実績実績

※ ITツールを2021/4～2021/6の期間に導入し、公費負担に定める事業実施効果報告期間で実績値を入力できない場合は、その導入日に合わせて必ず1年分の実績値を入力してください。

	2021/4～ 2022/3 実績値	2022/4～ 2023/3 実績値	2023/4～ 2024/3 実績値	2024/4～ 2025/3 実績値
総務費実績額 (円)	13,000,000	13,100,000		
年平均成長率 (%)		0.8		

修正する場合は「戻る」ボタンを押下してください

15 入力、添付した内容、判定結果を確認してください

事業内容確認画面

主たる事業所の所在地 東京都

主たる事業所の所在地が 主たる事業所と異なるため
確認依頼と一致しない理由

主たる事業所の
所在地郵便番号 1,041 44

目標となる効果達成率 1,071 77

主たる事業所における
効果達成率 1,050 77

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中核機構）からのお願い

1. 皆さまが現在お読みの「経営課題」と「関心のある効果」を教えてください。
【経営課題】
経営戦略・経営計画
【関心のある効果】
展示会・商談会

2. 中核機構による各種支援メニューにつきましては、今後情報提供をさせていただきますが、情報提供を希望されない場合は、下記にチェックをお願いします。
☐ 情報提供を希望しない

目上り要件判定結果

判定結果：目標値を達成していません。補助金の返還が必要になります。
返還額(予定)：2,000,000円

給与支給総額目標

給与支給総額 (事業実施前)	1,000,000円	給与支給総額 (事業実施後)	900,000円
一人当たり給与 (事業実施前)	25,000円	一人当たり給与 (事業実施後)	22,500円

※一人当たり給与 = 給与支給総額 ÷ 従業員数

付加価値額 (事業実施前)	2,000,000円	付加価値額 (2022年)	2,500,000円	付加価値額 (2023年)	2,500,100円
※付加価値額 = 売上 - 原価					25.0%

判定条件	目標値 (3割増)	実績値				判定
		1割増	2割増	3割増	4割増	
給与支給総額 の増加分	給与支給総額の増加分率 (1.5%)	-10.0%				-
付加価値額の増加分	付加価値額の増加分率 (2.1%)	-	-			-
一人当たり 給与の増加分	一人当たり給与の増加分率 (-%)	-	-			-
付加価値額の増加分	付加価値額の増加分率 (2.1%)	-	-			-

事業所内最低賃金目標

主たる事業所の 所在地	東京都	主たる事業所の 効果達成率	890円	事業所内 最低賃金	910円
付加価値額 (2022年)	2,000,000円	付加価値額 (2023年)	2,500,100円		
※付加価値額 = 売上 - 原価					

判定条件	目標値 (3割増)	実績値				判定
		1割増	2割増	3割増	4割増	
事業所内 最低賃金	最低賃金目標額：920円	910円				未達
付加価値額の 増加分	付加価値額の増加分率 (1.5%)	25.0%				未達

判定結果

目上り要件判定	効果達成率				判定結果
	1割増	2割増	3割増	4割増	
給与支給総額	-	-			未達
事業所内最低賃金	未達				未達

賃金台帳

賃金台帳1

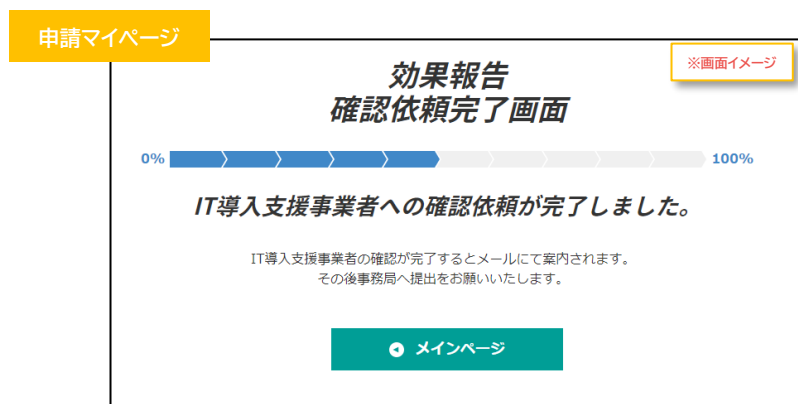
賃金台帳2

賃金台帳3

目上り要件が要件未達のため補助金の返還が必要です。
情報修正の場合は「戻る」ボタンを、
確認依頼は「確認依頼」ボタンを押下してください。

16 【確認依頼】ボタンを押下してください
※IT導入支援事業者に効果報告が引き継がれます (P.20へ)

IT導入支援事業者に効果報告が引き継がれ、確認依頼が完了しました



効果報告はここで完了ではありません！

IT導入支援事業者が確認をした後、補助事業者が事務局へ効果報告を提出する必要があります
IT導入支援事業者の確認が完了すると補助事業者へメールが送信されますので、必ずメールを確認のうえ、申請マイページへログインし、効果報告の提出を行ってください

効果報告の要件判定で表示される給与支給総額、事業場内最低賃金、総合判定の結果には以下があります

【給与支給総額、事業場内最低賃金の結果】

「達成」、「達成(免除)」、「翌年据置」、「未達」、「達成済」があります

【総合判定の結果】

「報告完了」、「継続」、「返還」があります

- ・**報告完了**: 必要な効果報告がすべて完了し、次年度以降の報告が不要の場合
- ・**継続**: 今年度の効果報告が完了し、次年度引き続き効果報告が必要な場合
- ・**返還**: 補助金の返還が必要な場合